

【2】損益計算書

損 益 計 算 書

自 平成20年4月1日

至 平成21年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		
放送事業収入	497,118,237	
其他事業収入	33,129,011	
		530,247,248
売 上 原 価		
放送事業費	274,059,758	
其他事業費	34,984,109	
		309,043,867
売上総利益		221,203,381
販売費及び一般管理費		235,312,261
営業損失		14,108,880
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,867,701	
そ の 他	379,900	
		5,247,601
経常損失		8,861,279
特別損失		
固定資産除却損	464,625	464,625
税引前当期純損失		9,325,904
法人税、住民税及び事業税	586,500	
法人税等調整額	1,216,244	1,802,744
当期純損失		11,128,648

【3】個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均原価法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 移動平均原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェアは利用可能期間（5年）に基づく定額法

(4) 引当金の計上方法

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額の内、当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金贈呈に備えるため、役員退職慰労金規定により計算される期末要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜処理を行っています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 452,710,959円

(2) 当社は総合設立型の厚生年金基金制度を採用しており、当該年金制度全体の直近の積立状況は次の通りです。

①制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額 73,208,587千円

年金財政計算上の給付債務の額 84,455,856千円

差引額 △ 11,247,269千円

②制度全体に占める当社の給与総額割合（平成21年3月31日現在）

0.12%

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

	前期末株式数	当期末株式数	摘要
【発行済株式】			
普通株式	16,000	16,000	

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

平成20年6月18日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

<普通株式の配当に関する事項>

- ・ 配当金の総額 8,000,000 円
- ・ 1株当たり配当額 500 円
- ・ 基準日 平成20年3月31日
- ・ 効力発生日 平成20年6月19日

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生要因

- ・ 従業員退職給付引当金否認額 14,113,280 円
 - ・ 賞与引当金否認額 3,260,000
 - ・ その他 1,191,840
- 繰延税金資産合計 18,565,120 円

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、放送設備の一部はリース契約により使用しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 58,246 円 77 銭
- (2) 1株当たり当期純損失 695 円 54 銭